

パナソニックグループ 第二回 サステナビリティ説明会

Panasonic Group

2022年7月13日

パナソニックグループの中長期戦略

物と心が共に豊かな理想の社会

ブランドスローガン

幸せの、チカラに。

E
環境

地球環境問題の解決への貢献
Panasonic GREEN IMPACT

S
社会

心身ともに健康で幸せな状態を
「暮らし」と「しごと」において実現

収益



お役立ち

G
ガバナンス

お役立ち



収益

経営基本方針に基づく競争力強化

中期経営指標(KGI)

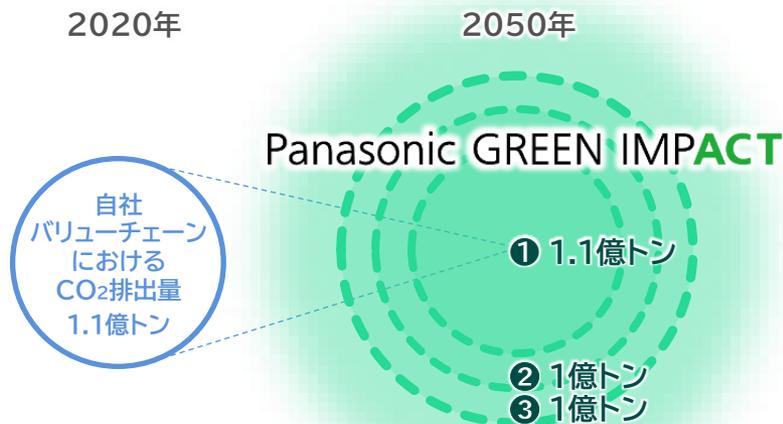
累積営業CF (22-24年度)
2.0 兆円

ROE (24年度)
10 %以上

累積営業利益 (22-24年度)
1.5 兆円

Panasonic GREEN IMPACT

自社排出の実質ゼロに加え お客様や社会のCO₂削減に貢献
社会のエネルギー変革にインパクトを与える長期環境ビジョン



① OWN IMPACT

社会の脱炭素効果も含めた、
自社バリューチェーン(VC)における
排出削減インパクト

② CONTRIBUTION IMPACT

既存事業による社会への
排出削減貢献インパクト

③ FUTURE IMPACT

新技術・新事業による社会への
排出削減貢献インパクト

事業ごとの戦略策定を終え 中期の行動計画が明確化
自社排出実質ゼロ・削減貢献のロードマップの解像度向上

※ 削減貢献インパクトは2020年の排出係数で算出

GREEN IMPACT PLAN 2024(GIP2024)

環境行動計画「GIP2024」を策定 Panasonic GREEN IMPACT 2050の確度向上

		2020年度 実績	2024年度 目標
CO ₂ / エネルギー	OWN IMPACT 自社VCのCO ₂ 削減量*1	—	1,634万トン*2
	スコープ1,2*1	CO ₂ ゼロ工場 CO ₂ 削減量	7工場 — 37工場 26万トン*2
	スコープ3*1	顧客の製品使用 におけるCO ₂ 削減量	— 1,608万トン*2
	CONTRIBUTION IMPACT 社会へのCO ₂ 削減貢献量	2,347万トン	3,830万トン
資源/CE*3	工場廃棄物のリサイクル率 再生樹脂の使用量(3年計*4) CE型事業モデル/製品	98.7% 43,300トン 5事業	99%以上 90,000トン 13事業

あるべき姿からのバックキャストで中期の行動計画をコミット

*1 GHGプロトコル(温室効果ガス(Green House Gas)排出量の算定・報告の基準)による区分
*2 CO₂削減量の目標は2020年度を起点に差分を表記 *3 Circular Economy(サーキュラーエコノミー)
*4 3年の合計は実績が2019-21年度、目標が2022-24年度

GREEN IMPACTの解像度向上

2030年には自社排出のゼロ化を達成に加え
約1億トンの削減貢献の実現を目指す

スコープ1,2 ■ スコープ3 ■
 OWN IMPACT ■
 CONTRIBUTION IMPACT ■
 FUTURE IMPACT ■

自社VCのCO₂排出量と削減量 (トン)

環境行動計画
GIP2024

社会の脱炭素効果と
くらし事業領域での「省エネ」の徹底で削減



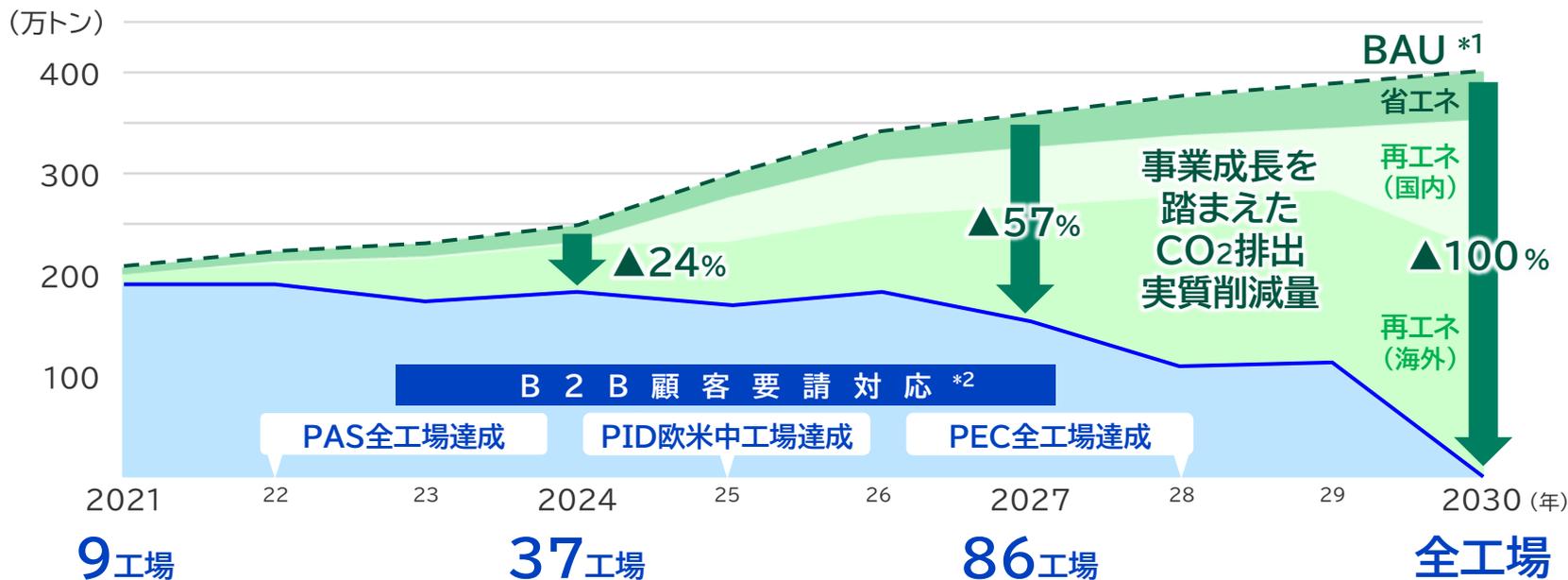
社会へのCO₂削減貢献量 (トン)

「電化」「エネルギー効率」「水素」の領域を中心に事業競争力を強化し削減貢献

* 製品の買い替え等によるCO₂削減貢献量(2020年度 1,099万トン・2024年度 630万トン)を含む

自社排出量ゼロに向けて (スコープ1,2)

事業成長による排出量増加を上回る 省エネと再エネの導入・調達でCO₂ゼロ工場を拡大



CO₂ゼロ工場を拡大 2030年に全ての事業会社で達成

2021年度にモデル工場で実質ゼロを達成し横展開
再エネ促進・社内炭素税などを駆使し全工場を実質ゼロに

*1 BAU : Business As Usual

*2 PAS:パナソニック オートモーティブシステムズ(株)

PID:パナソニック インダストリー(株) PEC:パナソニック エナジー(株)

社会への削減貢献量

2030年度 **9,300**万トンの削減貢献インパクト

電化

脱化石燃料・環境車普及

20年度 970万
24年度 2,510万

30年度 **7,000**万 (トン)



環境車向け 車載電池・充電器
ヒートポンプ式温水暖房機
建設機械・自転車など電動化

エネルギー効率

エネルギー利用の効率化・最適化

20年度 240万
24年度 630万

30年度 **1,700**万 (トン)



空質空調 機器連携制御
LED照明:空間制御による省エネ
分散型電源:創蓄連携・DERMS*

水素

脱炭素エネルギーの普及

20年度 20万
24年度 60万

30年度 **600**万 (トン)



純水素型燃料電池
水素 RE100ソリューション
エネファーム

カーボンニュートラル社会の実現に向け
グローバルの様々な事業領域でCO₂排出削減に貢献

* 分散型電源管理システム(Distributed Energy Resource Management Systems)

削減貢献の取り組み①

環境車向け車載電池

CO ₂ 削減貢献量 (トン)	20年度	24年度	30年度
	800万	2,100万	5,900万

市場規模 2,300GWhに急拡大 (2030年)

競争力 性能／環境 → 高容量・高信頼／低CFP*の電池技術
 コスト → 材料革新・製造プロセス革新
 供給力 → サプライチェーンの最適化



市場規模
(環境車向け車載電池・容量GWh)

160GWh

2020

800
GWh

2024

CAGR
31%

2,300
GWh

2030 (年度)

技術力・オペレーション力を徹底強化 モビリティの電動化に貢献

* CFP : カーボンフットプリント ※ 市場規模は当社推定

削減貢献の取り組み②

ヒートポンプ式温水暖房機*

CO ₂ 削減 貢献量(トン)	20年度	24年度	30年度
	110万	380万	1,100万

市場規模

約8倍に市場拡大 (2020-2030年度比)

グローバルに脱炭素の潮流 特に欧州は政策・補助金が後押し

競争力

地産地消 → チェコ工場の生産体制強化

独自技術 → 外部気温-20℃で暖房性能維持(特許取得済)

安心提供 → IoTによる遠隔監視で異常時駆け付け



欧州の暖房機器市場から脱化石燃料を加速

* Air to water heat pump(A2W) ※ 市場規模は当社推定

削減貢献の取り組み③

空質空調 機器連携制御

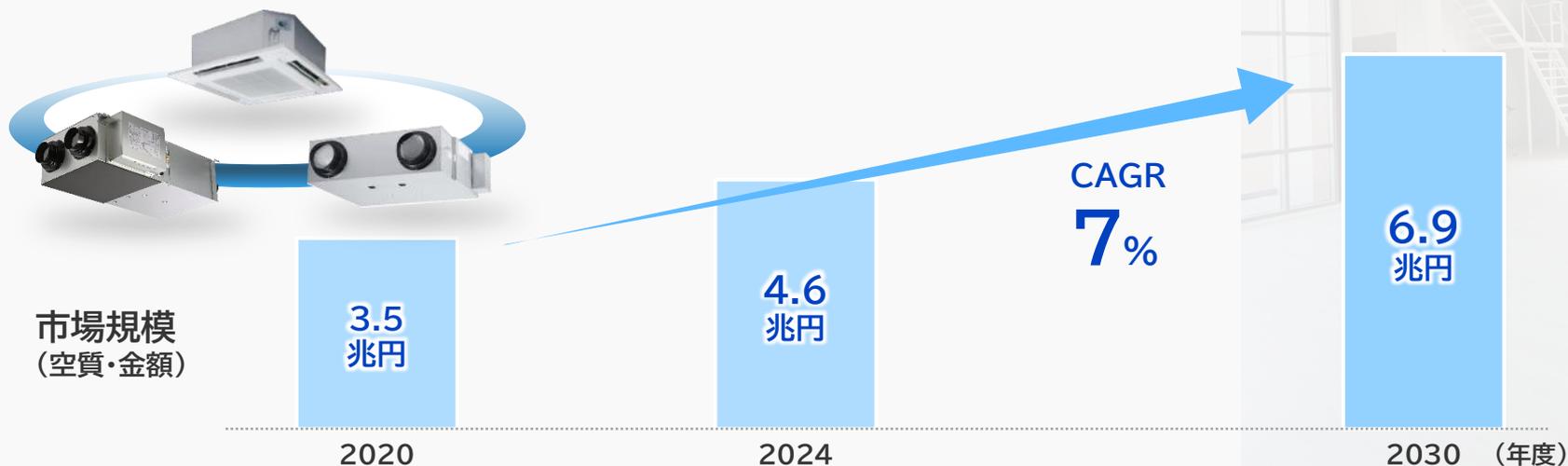
CO ₂ 削減貢献量 (トン)	20年度	24年度	30年度
	20万	70万	400万

市場規模

世界的に空質ニーズが高まり 7兆円規模まで堅調に拡大
寒暖差が大きく 建物気密性が高い欧・米・中・日が市場の7割

競争力

快適×省エネ → 熱交・換気を含む空質と空調の機器連携
空質要素技術 → 長年培った除菌・調湿・換気に関する独自技術
営業・エンジニアリング基盤 → 人員・現地パートナー連携 強化



空調・換気を連動して体感温度を制御 快適性と省エネを両立

※ 市場規模は当社推定

削減貢献の取り組み④

純水素型燃料電池

CO ₂ 削減貢献量	20年度	24年度	30年度
※エネファーム含む(トン)	20万	60万	600万

市場規模 9,000億円(2030年) 3.9兆円(2050年) EU長期戦略など後押し

競争力 水素本格活用のRE100工場 世界初実証 お客様施設にも展開予定
RE100ソリューション進化 → コンサル・エンジ・サービス網構築



H2KIBOU
フィールド実証

- ・多様な施設に展開
- ・実証ノウハウ蓄積
- ・事業拡大



グリーン水素
生成技術確立

- ・水素生成事業の本格化
- ・バリューチェーン拡大



燃料電池機器から
水素事業全体へ



長期の市場成長を見据え お客様とともに水素関連事業を拡大

※ 市場規模は富士経済・日経BP等レポートを基に当社推定

地球環境を憂慮するすべてのの方々と思いをひとつに



Panasonic GREEN IMPACT



一刻も早くカーボンニュートラルを実現する

Panasonic Group

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループ(パナソニックホールディングス株式会社及びそのグループ会社を指します)の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素